

申請書作成のポイントと記入例

第9回医療機器等開発着手支援助成事業 申請に必要な書類

◎申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。

＜注意事項＞

- ※ 両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く）。
- ※ ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。
- ※ 審査にあたり白黒でコピーを取りますので、資料については白黒でも判別できるものとしてください。

NO	必 要 書 類	部 数	チェック 欄
1	○医療機器等開発着手支援助成事業申請前確認書（指定様式）	1部	○
2	○医療機器等開発着手支援助成事業申請書（指定様式 Word）	正1部 写3部	○
3	○ <u>補足説明資料</u> ※補足説明が必要な場合は提出してください（A4用紙30枚以内） （1）製品開発に関する資料 ・仕様書及び図面（設計図、原理機構図、回路図、着色図など） ・目的、研究手法、予想される効果などを記載した書面 （2）特許・実用新案等がある場合は証拠書類の写し（特許証、特許公報等） （3）競合製品のカタログ等	4部	○
4	○ <u>確定申告書の写し</u> ※税務署受付印又は電子申告の受信通知のあるもの ※事業開始2年未満の事業者については直近1期分の写しで可 （1）法人の場合 税務署へ提出した <u>直近2期分</u> の確定申告書全ての写し （別表一～十六、決算報告書、勘定科目内訳明細書、法人事業概況説明書（表・裏）など全て） （2）個人事業者の場合 税務署へ提出した <u>直近2期分</u> の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む）の写し （3）未決算法人または創業予定者 ・代表者の直近の源泉徴収票 又は 所得税納税証明書その2 原本（税務署発行） ・資金繰り表（書式任意、助成対象期間を月ごとに記載）	各1部	○
5	○ <u>登記簿謄本（履歴事項全部証明書）：発行後3ヶ月以内の原本</u> ※ 個人事業者の場合は、開業届の写し ただし、団体の場合は、定款・組合員名簿・総会の議事録（助成事業申請等の議決）	1部	○
6	○ <u>社歴（経歴）書</u> ※会社概要でも可	1部	○
7	○ <u>直近の事業税等の納税証明書（原本）</u> （1）法人の場合 直近の「 <u>法人事業税及び法人住民税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」 （2）個人事業者の方 直近の「 <u>個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」及び代表者の「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」	1部	○
8	○ <u>医療機器の業許可に係る許可証の写し（申請企業または連携企業が所有）</u> ・医療機器製造販売業許可証、医療機器製造業許可証、医療機器等販売業（貸与業）許可証など （1） 開発対象が医療機器の場合 医療機器製造販売業許可証および医療機器販売業（貸与業）許可証の写し （2） 開発対象が非医療機器の場合 医療機器販売業（貸与業）許可証の写し ※ものづくり企業が申請企業で、プロジェクト構築予定の場合は不要です。	1部	○
9	○ <u>返信用封筒（長形3号のものに宛名を記載してください）</u> ※ 切手不要	2通	○

第 9 回 医療機器等開発着手支援助成事業 申請前確認書

◎提出前に下記の基本的要件などを確認してください

該当する箇所に「○」をつけて下さい。

確認事項	ご回答	公社確認
(1) 概（該当する箇所に○を付けてください）		
以下のいずれかに該当する法人または個人事業者である (○) 製造業・その他業種：資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下 () 卸売業：資本金 1 億円以下または従業員 100 人以下 () サービス業：資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下 () 小売業：資本金 5 千万円以下または従業員 50 人以下	はい	いいえ
(2) 次のア～エの条件をすべて満たすこと		
ア 大企業（中小企業者以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資していない（法人：予定を含む）	はい	いいえ
イ 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資していない（法人：予定を含む）	はい	いいえ
ウ 役員総数の 2 分の 1 以上を大企業の役員又は職員が兼務していない（法人：予定を含む）	はい	いいえ
エ その他大企業が実質的な経営に参画していない（法人：予定を含む）	はい	いいえ
(3) 次のア～ウの条件を全て満たすこと		
ア 【法人】本助成事業申請時までに東京都内に登記している 【個人事業者】本助成事業申請時までに都内税務署へ開業の届出をしている 【創業予定前】東京都内での創業を具体的に計画しているおり、交付決定後速やかに開業し、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は都内税務署に提出した個人事業の開業・廃業届出書の写し（税務署受付印のあるもの）を提出できる	はい	いいえ
イ 研究開発を実施する場所は、助成事業における成果物が確認できる自社の事業所、工場等であり、原則として都内である	はい	いいえ
ウ 本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である	はい	いいえ
(4) 次のア～シの要件を全て満たすこと		
ア 同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない	はい	いいえ
イ 同一テーマ・内容で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない	はい	いいえ
ウ 申請内容が本格開発に着手する前の事前検証・初期試作である	はい	いいえ
エ 他企業・大学・公的試験研究機関等の社外資源を活用したものである	はい	いいえ
オ 都内ものづくり中小企業が申請する場合は、本助成事業申請時までに「医療機器産業参入支援事業」において会員登録している	はい	いいえ
カ 製販企業が申請する場合は本助成事業申請時までに「東京都医工連携 HUB 機構」において会員登録している	はい	いいえ
キ 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない	はい	いいえ
ク 過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない	はい	いいえ
ケ 過去に公社から助成金の交付を受け、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を未提出でない	はい 該当なし	いいえ
(5) 親会社、子会社、グループ企業等関連会社に対する経費は申請していない	はい	いいえ
(6) 「第 9 回医療機器等開発着手支援助成事業募集要項」の記載内容を全て確認した	はい	いいえ

上記の内容に間違いありません。

2019年 9月 24日

申請者名 〇〇〇〇株式会社 代表者名 東京太郎



※申請書はもれなくご記入下さい。

様式第1-2号 (第5条関係)

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

* 公 社 記 入 欄	
受付番号	
受付日	
受付者	

・登記上の本店所在地をご記入下さい
・印鑑登録されている実印を押印して下さい。

所在地 東京都〇〇区〇〇町〇—〇—〇
名 称 〇〇〇〇株式会社
代表者名 代表取締役 東京 太郎

実印

第9回 医療機器等開発着手支援助成事業申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 申請テーマ (20字以内)

医	療	用	□	□	装	置	の	事	前	検	証	及	び	初	期	試	作		
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--

2 助成金交付申請額

5	0	0	0
---	---	---	---

 千円

「6. 助成事業の資金計画」で計算された助成金交付申請額の合計額を転記してください。

3 事業終了予定日 2020年12月31日

4 申請状況 (該当しない場合は「該当なし」と記入)

申請者又は連携企業が現在この助成金以外で申請している助成事業 (国・都・公社等)				
申請先	助成事業名	テーマ	助成金申請額	本申請との関係 (該当に☑)
東京都中小企業団体中央会	ものづくり・商業・サービス革新補助金	※※製法の☆☆装置への応用 (連携企業)	¥11,778,000	□同一 ・ ☑否
				□同一 ・ □否

該当する助成金がある場合にご記入ください。

申請者又は連携企業が国・都・公社等から助成金の交付を受けた実績 (過去5年間について直近のものから順に記入)

年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額	本申請との関係 (該当に☑)
H29	(公財) 東京都中小企業振興公社	新製品・新技術開発助成事業	☆☆の開発 (申請企業)	¥15,000,000	□同一 ・ ☑否

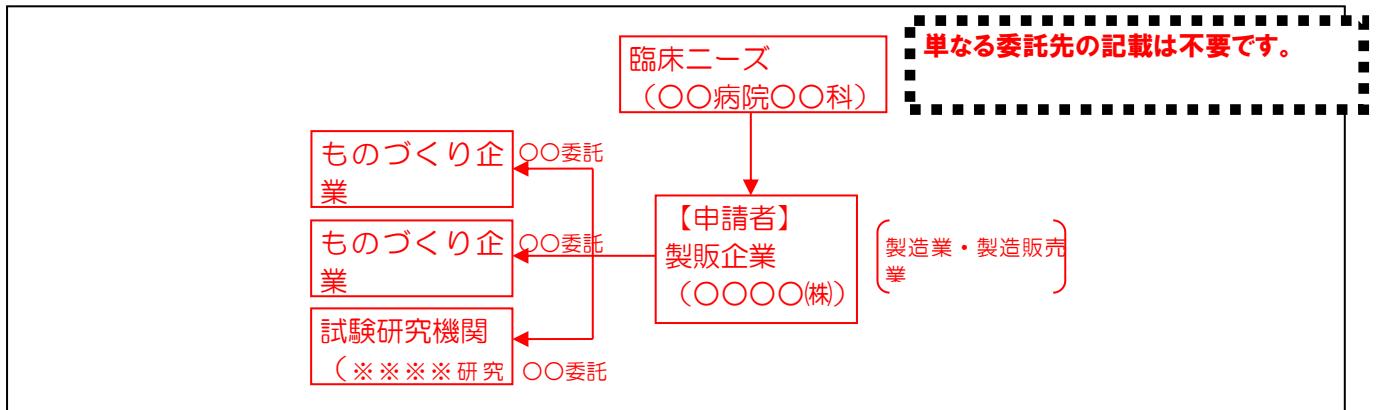
5 臨床ニーズ確認先

組織名称	〇〇病院〇〇科	氏名	〇〇 〇〇氏
住所	東京都〇〇区〇〇町〇—〇—〇		

6 研究開発体制等

- 1) 開発する製品名 : [〇〇方式を用いた医療用〇〇装置の開発]
- ・分類（該当する方に「〇」）：() 医療機器 () 非医療機器
 - ＜上記選択が「医療機器」の場合＞
 - ・クラスおよび一般的名称：クラス (II) ※I～IVのいずれかを記入
[〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇]
 - ・該当する箇所に「〇」 () 新 () 改良 () 後発

2) 開発体制図（相関図）



3) 連携体情報 計2社（うち都内企業2社）

①主たる開発を担うものづくり企業

企業名	△△△△株式会社	企業規模 (該当部分に〇)	・大企業（みなし大企業） ・ <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 ・ その他 ()
住所	東京都〇〇市〇〇町〇—〇—〇		

②販路開拓を担う製販企業等（ものづくり中小企業等自らが製販企業等となる場合は記載不要）

企業名	〇〇〇〇株式会社	企業規模 (該当部分に〇)	・大企業（みなし大企業） ・ <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 ・ その他 ()
住所	東京都〇〇区〇〇町〇—〇—〇		
医療機器関連 許可・登録状況 (該当するものに〇)	() ①なし		
	(<input checked="" type="radio"/>) ②製造業	番号 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇)	
	(<input checked="" type="radio"/>) ③製造販売業	番号 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇)	
	(<input checked="" type="radio"/>) ④医療機器等販売業（貸与業）	番号 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇)	

開発対象が医療機器の場合、製造販売業許可証を持ち、かつ医療機器の販売（流通）に係る営業許可（医療機器等販売業（貸与業）許可証など）を自ら所有する、又は所有する企業を販路としてもつ企業であること。

開発対象が非医療機器の場合、医療機器の販売（流通）に係る営業許可（医療機器等販売業（貸与業）許可証など）を自ら所有する、又は所有する企業を販路としてもつ企業であること。

4) 販売先 (予定・計画)

① ★★★★★株式会社	⑥
② □□□□病院	⑦
③	⑧
④	⑨
⑤	⑩

実 施 計 画

1 申請者の概要

フリガナ 名称	〇〇〇〇 〇〇〇〇株式会社	フリガナ 代表者名	〇〇〇〇 東京 太郎 (〇〇歳)	
登記所在地	〒〇〇—〇〇〇〇 〇〇区〇〇町〇—〇—〇	TEL	〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇	
		FAX	〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇	
本社所在地	〒〇〇—〇〇〇〇 〇〇区〇〇町〇—〇—〇	TEL	〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇	
		FAX	〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇	
連絡先 所在地	〒〇〇—〇〇〇〇 〇〇区〇〇町〇—〇—〇	TEL	〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇	
		FAX	〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇	
フリガナ 連絡担当者	〇〇 〇〇 東京 花子	部署 (役職)	〇〇部 〇〇課 〇〇長	
メールアドレス	△△△△@□□□□.co.jp	URL	http://www〇〇〇〇〇〇〇〇	
メールによる施策情報等の提供(東京ネットクラブマガジンの無料配信希望(不要のみ☑))			☐配信不要	
事業開始 (予定含む)	創 業 昭和〇〇年 〇月 〇日 法人設立 昭和〇〇年 〇月 〇日	業歴	〇年 〇月 2019年8月末現在	
資本金	〇〇,〇〇〇千円 (うち大企業からの出資 〇〇千円)	役員数 (監査役含む)	常勤 〇人・非常勤 〇人/計 〇人	
	<div style="border: 2px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 日本標準産業分類(中分類)に基づいてご記入ください。 </div>		正社員〇〇人・パート〇〇人/計〇〇人	
業種			〇〇〇〇〇業	主要製品等
事業概要	創業時の主な事業は、工作機械、半導体製造装置等向けの金属部品の精密加工及び各種機械装置、ユニットの組立であったが、〇〇年から新規に装置メンテナンス事業部を立ち上げるとともに、自社で〇〇製品の開発を行い、下記企業と取引することにより、年〇〇千円を売り上げている。			
直近年間売上高	主要取引先	所在地	売上高	取引年数
	1 (株) 〇〇〇〇	東京都〇〇区〇—〇—〇	〇,〇〇〇 千円	〇年
	2 (株) 〇〇〇〇	東京都〇〇市〇—〇—〇	〇,〇〇〇 千円	〇年
	3 (株) 〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇—〇—〇	〇,〇〇〇 千円	〇年
	その他		〇,〇〇〇 千円	
提出した直近決算書の売上高合計			〇,〇〇〇 千円	

売上高(取引金額)の合計は、提出した直近決算書の売上高と同額になるようにご記入ください。

**研究開発の実施場所は申請企業の事業所等に限ります。
他社事業所等は研究開発の実施場所にはできません。**

2 事前検証・初期試作の実施場所

事前検証・初期試作を行う実施場所を記入ください（実施場所が2ヶ所以上ある場合は記入欄を増やし、主たる実施場所を上段に記入し、順番にすべての実施場所を記入してください。）。

実施場所の名称	自社 ○○工場 開発部	実施場所TEL	○○○-○○○-○○○○
所在地	東京都○○市○-○-○	役職/連絡担当者	開発部長/○○○○
最寄りの交通機関	○○○○ 線 ○○○○ バス	○○○○ 駅 ○○○○ 行き	○○○○ 口 下車 徒歩 ○○分 ○○○○ 停留所 下車 徒歩 ○○分

3 役員・株主名簿

役員・株主共に全ての方をご記入ください。

申請書の提出日をご記入ください。

※枠内に書ききれない場合は「別紙参照」などとし、別紙（様式は自由）で説明してください。

2019年9月○○日現在								
役員・株主 (注1)	氏名	役職等 (注2)	現住所	持ち株数 (株)	持ち株 比率 (%)	出資額 (円)	大企業 に該当	
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	東京太郎	代表取締役	新宿区西新宿○ -○-○	500	36.4	10,000,000		
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	東京一郎	取締役 管理部長	千代田区佐久間 町○-○-○	475	34.5	9,500,000		
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	東京花子	監査役	新宿区 監査役もご記入ください。		7.3	2,000,000		
<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	秋葉公一	取締役 営業部長	横浜市鶴見区○ -○-○	50	3.6	1,000,000		
<input checked="" type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 株主	品川二郎	取締役 研究部長	千代田区神田鍛 冶町○-○-○	なし	0.0	0		
<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	(株)中央商事	取引先 (仕入先)	葛飾区青砥○- ○-○	130	9.5	3,900,000	○	
<input type="checkbox"/> 役員 <input checked="" type="checkbox"/> 株主	青葉工業(株)	取引先 (仕入先)	台東区上野○- ○-○	120	8.7	3,600,000		
<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 株主								
(注記)履歴事項全部証明書又は確定申告書別表2と本記載内容が異なる場合 ⇒理由：2019年9月10日付けでの役員変更				合計	1,375	100	30,000,000	

(注1) **現状の役員及び株主が「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表二」と異なる場合、内容が異なる理由をご記入ください。**

(注2) **は、申請者との関係（外注先等）と職業（個人の場合）を記入してください。**

※ 株主・出資者に**投資会社**や**ホールディングス会社**が含まれる企業の方のみ以下も記入ください

①	の株主	筆頭株主: (%)、第二位株主: (%)
②	の株主	筆頭株主: (%)、第二位株主: (%)

**所定の欄に記入しきれない場合は、
適宜欄を広げてご記入ください。**

4 研究開発全体の内容（本格開発と事前検証・初期試作）について

(1) 各項目について 200 字～400 字程度でご記入ください。

・ 研究開発の動機

【例】

研究開発を実施する背景（社会情勢の変化、産業を取り巻く外部環境の変化、具体的な想定顧客からのニーズ等）等

・ 本格開発の内容・方法

本助成事業終了後、どのような研究を、どのような方法で実施するのか

医療機器等事業化支援助成事業を利用することを検討しているか

・ 事前検証・初期試作の内容・方法

本助成事業において、実施する事前検証・初期試作はどのような方法で実施するのか

・ 研究開発の事業化による成果・効果（自社へのメリット等）

業界等への技術的な波及効果

自社の成長性、発展性等

(2) 達成目標【助成事業完了の定義】

技術的課題の解決に資する達成目標（例：…の設計を決定する、…の性能を評価する、…の材料を選定する 等）と目標の達成を確認するための成果物（例：…報告書、…の図面、…の写真 等）を具体的に記入してください。なお、ここで記載された目標が達成されない場合は、助成金の交付を受けられませんので、実現可能性を考慮した目標を設定して下さい。

助成事業終了時の達成目標	目標の達成を証明する成果物（提出物）
本事業終了時の技術的な達成目標を、箇条書きで具体的にご記入ください。	本事業終了時の成果物を達成目標に対応させ、箇条書きで具体的にご記入ください。
<ol style="list-style-type: none">1 ○○の設計を決定する2 △△の性能を評価する3 □□の材料を選定する	<ul style="list-style-type: none">・ 仕様書・ 性能評価報告書
達成目標が確認できない時は、助成金が支払われません。また、本申請書へ記載された達成目標は、申請書提出後は変更できませんので、達成目標の記載は慎重にご考慮ください。	

(3) 市場性

狙いとする市場（動向や規模を含む）や対象顧客、市場投入時期、販路開拓の手法、価格設定、売上見込等について、資料や具体的数値を用いて記入してください。また、市場ニーズの把握状況について記入してください。

- ・ 本格開発における自社・他社それぞれの観点からみた新たな開発要素

**本助成事業終了後の本格開発において、どのような開発要素があるか
をご記入ください**

- ・ 想定している標的市場（市場ニーズ、市場規模、競合他社等）

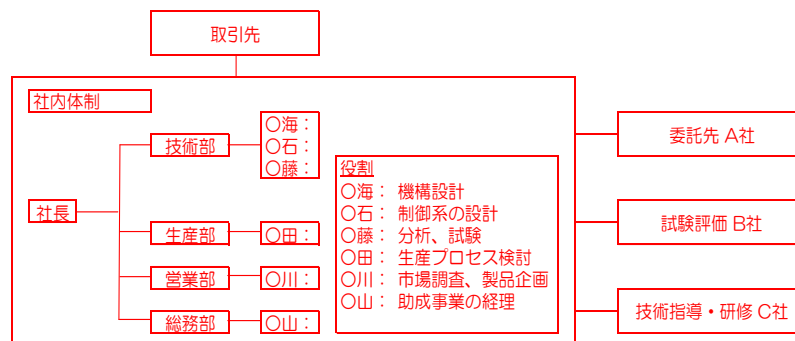
**狙いとする市場・対象顧客とその規模等
競合製品の状況等**

(4) 実現性

研究開発の社内体制、他企業・大学・試験研究機関等との連携体制、役割分担等について記入してください。また、代表者、統括管理者、主任研究員（主に本事業の研究開発に携わる方）の氏名、経歴、専門分野、研究歴（これまでに携わってきたプロジェクト等）、受賞経歴、主な発表論文等を記入してください。

- ・ 本格開発の実現に活用する自社の強みや技術

【例】



- ① 代表者：東京 太郎
略歴：昭和〇〇年創業より〇〇年在籍
- ② 統括管理者：〇〇 〇〇（〇〇部）
専門分野：放熱機構の設計・加工
研究歴：昭和〇〇年 株式会社##製作所 入社
工作機械及び半導体製造装置の設計・加工部門にて〇〇年在籍
昭和〇〇年 〇〇〇〇株式会社 設立
平成〇〇年 〇〇〇〇装置（商品名「〇〇-〇〇〇」の設計・開発）
平成〇〇年 〇〇〇〇装置（商品名「〇〇-〇〇〇」の設計・開発）
- ③ 主任研究員：〇〇 〇〇
専門分野：・・・
研究歴：・・・

(5) 優秀性

本事業に引き続く本格開発における研究開発がもたらす業界等への技術的な波及効果や社会的な貢献度、自社にもたらす効果等について、資料や具体的数値を用いるなどして記入してください。

■【その他、下記内容等をご記入ください】
■利便性の向上、高付加価値化、コスト削減等のメリット等
■顧客にとってのメリット等

(6) 妥当性

- ・ 自社の実施体制
実施内容：○○○○について
主任研究員（主に本事業に携わる方）：○○○○
- ・ 委託先の役割（委託先数に応じて適宜欄を追加してください。）
委託先①：○○株式会社
実施内容：○○の設計・組立
委託先②：(独)○○技術センター
実施内容：○○の性能評価
- ・ 事業実施に必要な許認可の取得状況、関係法令や規制等への対応、環境への配慮の取組等

5 事前検証・初期試作のスケジュール

※取組内容の欄に具体的な実施内容を記入（例：設計、試験等）し、その実施期間を●印で示してください。

取組内容	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	備考
手法検討	●	●	●	●									
仕様検討・決定					●								
手法調査・検討						●	●						
試作・製作								●	●				
評価・改善										●	●	●	
先行技術調査			●	●	●	●	●	●	●	●	●		

6 助成事業の資金計画

(1) 経費区分別内訳

(単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費 (A：税込) (注1)	助成対象経費 (B：税抜) (注2)	助成金 交付申請額 (B×2/3以内) (注3)	備考
原材料・副資材費	3,300,000	3,000,000	2,000,000	
委託・外注費	4,950,000	4,500,000	3,000,000	
その他助成対象外経費	90,000			
合計	8,340,000		5,000,000	

(2) 資金調達内訳 (注4)

金額を一致させて下さい

(単位：円)

区分	資金調達金額	調達先 (名称等)	備考 (進捗状況等)
自社の現金・預金	5,340,000		
銀行借入金	2,000,000	〇〇銀行	折衝中
社長・役員借入金	1,000,000	東京太郎	内諾済
その他			現状についてご記入下さい。
合計	8,340,000		

(注1) 「助成事業に要する経費」には当該事業を遂行するための必要最小限の経費をご記入ください。

(注2) 「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から消費税、振込手数料、交通費、通信費、収入印紙代等の間接経費を除いたものをご記入ください。

(注3) 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率の2/3を乗じた金額(千円未満切り捨て)で、かつ助成限度額以内(上限500万円、下限50万円)となります。

(注4) 助成金は事業完了後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調達等についてご記入ください。

7 資金支出明細

(1) 原材料・副資材費

(単位：円)

品名	仕様	数量 (A)	単価 (税抜) (B)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象 経費 (A)×(B)	用途	購入先
鋼材	JIS.G.3055SS	30	50,000	1,650,000	1,500,000	・・・を行う 際に必要なた め	有〇〇商 店
ラミネート材	△△材 3m×20m	50	30,000	1,650,000	1,500,000	・・・を行う 際に必要なた め	△△商店 (有)
計				3,300,000	3,000,000		

(2) 委託・外注費

(単位：円)

委託・外注内容等	仕様 (具体的な 内容)	数量・日数 (A)	単価 (税抜) (B)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象 経費 (A)×(B)	委託・外注先
〇〇の設計・組立	動作圧力〇 V	1	2,500,000	2,750,000	2,500,000	〇〇株式会社
評価試験	〇〇対応	2	1,000,000	2,200,000	2,000,000	(独)〇〇技術セ ンター
計				4,950,000	4,500,000	

8 委託・外注計画書

(注) この計画書は、委託・外注費を計上した場合、全ての契約先につき記入してください。また、必要に応じ、枠を増やして記入してください。

(計画1)

契約先	契約先名	〇〇株式会社	代表者	〇〇 〇〇
	所在地	東京都〇〇区〇〇〇-〇〇		
	資本金	〇〇〇千円	従業員数	〇〇名
	担当者役職/ 氏名	〇〇課長 〇〇 〇〇		
	URL	http://www〇〇〇〇〇〇〇〇		
契約先の主たる事業内容・ 製造等能力	〇〇の設計・組立			
契約期間				
契約金額・支払予定日	〇〇〇〇円(税込) / (〇〇〇〇年〇月〇〇日支払予定)			
契約内容・ 選定理由等	契約内容：〇〇の設計・組立 選定理由：〇〇の設計・組立において、高い技術を有するため 本研究開発における委託・外注内容を明確に記載し、合わせて納品される成果物も含め具体的にご記入ください。また、選定理由を具体的にご記入ください。※ 契約内容・選定理由の記載は必須項目です。			
契約先の業種	・ ものづくり企業 ・ 製販企業等 ・ その他 ()			

(計画2)

契約先	先名	〇〇大学	代表者	〇〇 〇〇
	所在地	〇〇市〇〇町-〇〇〇		
	資本金	〇〇〇千円	従業員数	〇〇名
	担当者役職/ 氏名	教授 〇〇 〇〇		
	URL	http://www〇〇〇〇〇〇〇〇		
契約先の主たる事業内容・ 製造等能力	〇〇分野の研究では国際的にも先端の研究を行っている。			
契約期間	〇〇〇〇年〇月〇〇日 ~ 〇〇〇〇年〇月〇〇日			
契約金額・支払予定日	〇〇〇〇円(税込) / (〇〇〇〇年〇月〇〇日支払予定)			
契約内容・ 選定理由等	契約内容：〇〇性能評価 選定理由： (経歴) ・ 〇〇の研究に関する第一人者である〇〇氏が在籍しており、試験評価や研究実績においても〇〇であり、定評がある。 (実績) ・ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する論文(〇〇年〇〇月)			
契約先の業種	・ ものづくり企業 ・ 製販企業等 ・ その他 (大学)			